

平成26年度決算資料

目次

	頁
平成26年度会計別決算収支総括表	1
平成26年度企業会計決算総括表	2
平成26年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書（一般会計）	30
補助金・交付金明細書（特別会計）	33
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	33
各年度末予定現在高	34
各年度償還予定額	35
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）	36
企業会計 損益計算書・貸借対照表（勘定式）	
水道事業	38
大蔵海岸整備事業	40
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	42

平成26年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)				
一般会計	104,564,247,000 円	98,845,931,132 円	97,603,762,886 円	1,242,168,246 円	609,015,000 円	633,153,246 円	1,078,571,382 円	△ 445,418,136 円
葬祭事業特別会計	552,009,000	534,937,976	534,937,976	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	32,309,014,000	32,584,599,354	30,249,702,602	2,334,896,752	0	2,334,896,752	2,273,909,101	60,987,651
財産区特別会計	5,178,230,000	5,202,421,823	285,987,805	4,916,434,018	0	4,916,434,018	4,554,963,038	361,470,980
公共用地取得事業特別会計	953,022,000	503,689,042	497,035,042	6,654,000	6,654,000	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	49,802,000	416,293,162	40,612,581	375,680,581	0	375,680,581	393,529,257	△ 17,848,676
下水道事業特別会計	11,820,179,000	10,184,894,876	9,699,668,927	485,225,949	31,264,000	453,961,949	368,006,372	85,955,577
農業共済事業特別会計	31,132,000	18,149,979	15,432,392	2,717,587	0	2,717,587	2,722,981	△ 5,394
地方卸売市場事業特別会計	578,441,000	577,136,342	562,881,055	14,255,287	0	14,255,287	11,628,227	2,627,060
介護保険事業特別会計	21,107,050,000	19,547,298,686	19,384,144,855	163,153,831	0	163,153,831	468,039,512	△ 304,885,681
土地区画整理事業清算金特別会計	1,899,000	982,400	1,891,548	△ 909,148	0	△ 909,148	△ 1,891,548	982,400
後期高齢者医療事業特別会計	3,180,154,000	3,160,701,949	3,147,818,418	12,883,531	0	12,883,531	16,341,764	△ 3,458,233
病院事業債管理特別会計	1,271,545,000	1,184,467,673	1,184,467,673	0	0	0	0	0
合計	181,596,724,000	172,761,504,394	163,208,343,760	9,553,160,634	646,933,000	8,906,227,634	9,165,820,086	△ 259,592,452

平成26年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	大蔵海岸整備事業	合 計
収益的 収支	事業収益	6,843,059,604	206,396,880	7,049,456,484
	事業費用	6,017,351,903	109,753,136	6,127,105,039
	差 引	825,707,701	96,643,744	922,351,445
当年度純損失又は当年度純利益		761,613,760	96,643,744	858,257,504
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		10,862,693,742	221,225,895	11,083,919,637
資本的 収支	収 入	242,131,520	0	242,131,520
	支 出	1,843,270,505	80,000,000	1,923,270,505
	差 引	△ 1,601,138,985	△ 80,000,000	△ 1,681,138,985
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	11,690,369,442	8,320,000,000	20,010,369,442
	営業収益	5,626,266,121	205,708,272	5,831,974,393

I 一般会計

《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が10.6%の減、歳出が10.4%の減。平成24年度以来、2年ぶりの減。
- ② 実質収支額は約6億3千万円の黒字であるが、財政基金からの繰入金を除くなどした実質単年度収支は、過年度に収入済みの国県補助金等の精算による返還額が多かったことなどにより、約2億5千万円の赤字となり、平成23年度以来、3年ぶりの赤字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、固定資産税や法人市民税の増などにより、約6億5千万円、1.6%の増。平成25年度から、2年連続の増。
 - ・地方消費税交付金は、社会保障財源交付金の増により、約5億5千万円、22.8%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約6億2千万円、4.0%の減。
 - ・財産収入は、約4億7千万円、107.7%の増。
 - ・上記の理由に加えて、前年度繰越金の増などにより、一般財源全体としては、約6億8千万円の増。
 - ・市債は、第三セクター等改革推進債や、明石駅前南地区市街地再開発事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約112億6千万円、54.0%の減。
なお、市債現在高は、約5億6千万円、0.5%の減となり、平成24年度以来、2年ぶりの減。臨時財政対策債を除くと、約35億8千万円、4.9%の減。
 - ・基金現在高は、約99億8千万円で、前年度から約7億2千万円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約75億円で前年度から約1億円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費が退職手当の減などにより約4億5千万円減少したものの、扶助費が臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や障害福祉事業費の増などにより約16億7千万円増加し、公債費が第三セクター等改革推進債などの長期債元金償還の増により約7億7千万円増加したため、義務的経費全体では、約19億9千万円、3.6%の増。
 - ・投資的経費は、私立保育所整備事業費などの増があるものの、明石駅前南地区市街地再開発事業費や小中学校耐震化特別対策事業費、消防通信施設整備事業費の減などにより、約57億円（対前年度比34.3%）の減。平成24年度以来、2年ぶりの減。
 - ・補助費等は、土地開発公社の清算経費の減などにより、約88億3千万円（対前年度比70.9%）の減。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、93.9%となり、平成25年度と比べ0.7%上昇。
これは、市税や地方消費税交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.0%増加した一方で、障害福祉事業費などの扶助費の増や、後期高齢者医療事業や国民健康保険事業などへの繰出金の増などがあったことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が1.8%増加し、分母の増加を上回ったことによる。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・ 決算規模は、歳入が10.6%の減、歳出が10.4%の減である。
- ・ 平成24年度以来、2年ぶりの減。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入	97,820,469	99,142,565	94,391,020	110,536,077	98,845,931
歳入増減率	2.0	1.4	△ 4.8	17.1	△ 10.6
歳 出	96,027,882	98,271,270	93,468,757	108,911,639	97,603,763
歳出増減率	0.7	2.3	△ 4.9	16.5	△ 10.4

歳 入： H17 89,995,024 H18 87,463,991 H19 85,782,168 H20 90,418,205 H21 95,869,653
 歳 出： H17 89,192,247 H18 86,696,613 H19 85,139,474 H20 89,997,389 H21 95,338,491

(2) 決算収支の状況

- ・ 実質収支については、6億3,315万3千円と、39年連続の黒字。
- ・ 実質単年度収支については、過年度に収入済みの国県補助金等の精算による返還額が多かったことなどにより、2億5,119万9千円と、3年ぶりの赤字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
形 式 収 支	1,792,587	871,295	922,263	1,624,438	1,242,168
実 質 収 支	1,634,812	689,338	703,480	1,078,571	633,153
単 年 度 収 支	1,338,604	△ 945,474	14,142	375,091	△ 445,418
実質単年度収支	(1,504,164) 1,496,680	(△ 105,433) △ 108,242	(68,071) 66,190	(734,695) 733,121	(△ 350,302) △ 251,199

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額 (H22~H25:0円、H26:1億円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、116億9,014万6千円（対前年度比10.6%）の減。
- ・減少額の大きいものとしては、市債が土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の減などにより約112億6千万円、国庫支出金が地域の元気臨時交付金の減などにより約39億2千万円の減。
- ・増加額の大きいものとしては、県支出金が私立保育所整備にかかる安心子ども基金事業費補助金の増などにより約8億4千万円、前年度からの繰越金が約7億円の増。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	39,958,259	36.1	40,603,395	41.1	645,136	1.6
地 方 譲 与 税	490,507	0.4	469,846	0.5	△ 20,661	△ 4.2
利 子 割 交 付 金	121,358	0.1	116,320	0.1	△ 5,038	△ 4.2
配 当 割 交 付 金	235,514	0.2	429,289	0.4	193,775	82.3
株式等譲渡所得割交付金	376,229	0.3	233,510	0.2	△ 142,719	△ 37.9
地方消費税交付金	2,417,806	2.2	2,969,184	3.0	551,378	22.8
自動車取得税交付金	189,945	0.2	82,413	0.1	△ 107,532	△ 56.6
地方特例交付金	210,198	0.2	204,655	0.2	△ 5,543	△ 2.6
地 方 交 付 税	10,136,109	9.2	9,842,142	10.0	△ 293,967	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	51,538	0.0	45,219	0.0	△ 6,319	△ 12.3
分担金及び負担金	1,209,945	1.1	1,283,887	1.3	73,942	6.1
使用料及び手数料	2,141,854	1.9	2,230,844	2.3	88,990	4.2
国 庫 支 出 金	22,348,776	20.2	18,432,394	18.6	△ 3,916,382	△ 17.5
県 支 出 金	5,839,098	5.3	6,674,429	6.8	835,331	14.3
財 産 収 入	438,942	0.4	911,677	0.9	472,735	107.7
寄 附 金	33,733	0.0	31,255	0.0	△ 2,478	△ 7.3
繰 入 金	53,856	0.0	534,663	0.5	480,807	892.8
繰 越 金	922,263	0.8	1,624,438	1.6	702,175	76.1
諸 収 入	2,511,164	2.3	2,542,069	2.6	30,905	1.2
市 債	20,848,983	18.9	9,584,302	9.7	△ 11,264,681	△ 54.0
歳 入 合 計	110,536,077	100.0	98,845,931	100.0	△ 11,690,146	△ 10.6

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、6億4,513万6千円（対前年度比1.6%）の増と、平成25年度から、2年連続の増。
- ・これはおもに、売上本数の減少により市たばこ税が約1億円（対前年度比5.3%）減少した一方で、家屋の新增築や設備投資の増などにより固定資産税が約3億9千万円（対前年度比2.4%）、都市計画税が約5千万円（対前年度比1.5%）増加し、製造業等の業績好調により法人市民税が約3億4千万円（対前年度比10.3%）増加したことによる。
- ・徴収率は、全体で0.5%のアップとなり、これは、平成23年度から、4年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 税	39,147,948	39,716,010	39,580,407	39,958,259	40,603,395
増減率	△ 1.6	1.5	△ 0.3	1.0	1.6
構成比	40.0	40.1	41.9	36.1	41.1

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	18,593,594	46.5	18,889,767	46.5	296,173	1.6
個 人	15,315,306	38.3	15,274,696	37.6	△ 40,610	△ 0.3
法 人	3,278,288	8.2	3,615,071	8.9	336,783	10.3
固定資産税	16,007,116	40.1	16,392,974	40.4	385,858	2.4
土 地	5,842,041	14.6	5,877,544	14.5	35,503	0.6
家 屋	7,139,713	17.9	7,334,396	18.1	194,683	2.7
償却資産	2,821,405	7.1	2,977,544	7.3	156,139	5.5
交 付 金	203,957	0.5	203,490	0.5	△ 467	△ 0.2
軽自動車税	294,706	0.7	307,758	0.8	13,052	4.4
市たばこ税	1,823,264	4.6	1,727,361	4.3	△ 95,903	△ 5.3
入 湯 税	2,198	0.0	824	0.0	△ 1,374	△ 62.5
都市計画税	3,237,381	8.1	3,284,711	8.1	47,330	1.5
合 計	39,958,259	100.0	40,603,395	100.0	645,136	1.6
徴収率： 現年・滞納・計	98.3 23.0 93.2		98.4 23.2 93.7		0.1 0.2 0.5	

(参考) H22 : 97.8 22.3 92.1 H23 : 98.0 23.0 92.4 H24 : 98.1 22.8 92.7

(2) 地方消費税交付金の状況

- ・地方消費税交付金は、5億5,137万8千円（対前年度比22.8%）の増。
- ・これは、地方消費税の増税に伴う社会保障財源交付金の増による。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方消費税交付金	2,464,956	2,441,424	2,438,589	2,417,806	2,969,184
増減率	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.9	22.8
構成比	2.5	2.5	2.6	2.2	3.0

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、2億9,396万7千円（対前年度比2.9%）の減。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約6億2千万円、4.0%の減。
- ・これは、市税及び地方消費税交付金など基準財政収入額の増により普通交付税が約2億4千万円減少し、臨時財政対策債が約3億2千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方交付税 ①	10,834,054	11,275,985	10,705,064	10,136,109	9,842,142
うち、普通交付税	10,309,464	10,712,923	10,216,753	9,673,051	9,437,674
うち、特別交付税	524,590	563,062	488,311	463,058	404,468
増減率	22.2	4.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 2.9
うち、普通交付税	22.5	3.9	△ 4.6	△ 5.3	△ 2.4
うち、特別交付税	16.3	7.3	△ 13.3	△ 5.2	△ 12.7
構成比	11.1	11.4	11.3	9.2	10.0
臨時財政対策債 ②	5,324,899	4,966,522	4,749,243	5,239,783	4,918,502
①+②	16,158,953	16,242,507	15,454,307	15,375,892	14,760,644
臨財債を加えた増減率	33.9	0.5	△ 4.9	△ 0.5	△ 4.0

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、39億1,638万2千円（対前年度比17.5%）の減。
- ・これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付にかかる国庫補助金が約11億3千万円増加した一方で、地域の元気臨時交付金が約24億9千万円、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる社会資本整備総合交付金が約24億1千万円、小中学校の耐震化などにかかる学校施設環境改善交付金が約2億9千万円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国庫支出金	17,241,148	17,199,726	16,249,308	22,348,776	18,432,394
増減率	△ 1.7	△ 0.2	△ 5.5	37.5	△ 17.5
構成比	17.6	17.3	17.2	20.2	18.6

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、8億3,533万1千円（対前年度比14.3%）の増。
- ・これは、沿岸漁業構造改善事業費補助金が約8千万円減少した一方で、私立保育所整備事業などにかかる安心こども基金事業費補助金が約5億5千万円、国民健康保険及び後期高齢者医療保険にかかる保険基盤安定負担金が約1億9千万円、障害者自立支援給付などにかかる県負担金が約8千万円、放課後児童クラブ施設整備費補助金が約4千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県支出金	6,143,197	5,483,667	5,453,091	5,839,098	6,674,429
増減率	25.4	△ 10.7	△ 0.6	7.1	14.3
構成比	6.3	5.5	5.8	5.3	6.8

(6) 財産収入の状況

- ・財産収入は、4億7,273万5千円（対前年度比107.7%）の増。
- ・これは、市有地売払収入の増による。

【財産収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 産 収 入	556,420	156,544	137,287	438,942	911,677
増減率	44.7	△ 71.9	△ 12.3	219.7	107.7
構成比	0.6	0.2	0.1	0.4	0.9

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、4億8,080万7千円（対前年度比892.8%）の増。
- ・これは、財政基金繰入金が3億5千万円、減債基金繰入金が1億円増加したことなどによる。
- ・平成26年度末の基金現在高は、99億7,734万6千円で、前年度から約7億2千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、75億95万6千円で、前年度から約1億円の増）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
繰 入 金	143,170	827,710	377,577	53,856	534,663
うち、財政基金	0	0	350,000	0	350,000
うち、減債基金	0	0	0	0	100,000
うち、特会等財政健全化基金	100,000	742,687	0	0	0
増減率	△ 83.2	478.1	△ 54.4	△ 85.7	892.8
構成比	0.1	0.8	0.4	0.0	0.5

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成26年度
				積立額	取崩額	
財 政 基 金	4,545,185	4,545,364	4,902,173	543,761	350,000	5,095,934
減 債 基 金	2,045,454	2,047,335	2,048,909	897	100,000	1,949,806
特会等財政健全化基金	454,181	454,598	454,848	368	0	455,216
3基金 小計	7,044,820	7,047,297	7,405,930	545,026	450,000	7,500,956
その他特定目的基金	1,124,031	1,415,502	1,853,551	643,553	20,714	2,476,390
合 計	8,168,851	8,462,799	9,259,481	1,188,579	470,714	9,977,346

(8) 市債の状況

- ・市債発行額は、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債が皆減となったことや、明石駅前南地区市街地再開発事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどにより、112億6,468万1千円（対前年度比54.0%）の減。
- ・なお、市債現在高は、約5億6千万円、0.5%の減となり、平成24年度以来、2年ぶりの減。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約35億8千万円、4.9%の減。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 債	11,143,299	11,215,622	9,224,143	20,848,983	9,584,302
増 減 率	4.9	0.6	△ 17.8	126.0	△ 54.0
市債依存度	11.4	11.3	9.8	18.9	9.7

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計 市債現在高 ①	99,848,367	99,709,798	99,047,747	110,596,640	110,037,086
増減率	0.0	△ 0.1	△ 0.7	11.7	△ 0.5
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	26,085,561	29,815,720	33,174,577	36,832,767	39,856,560
計 ①－②	73,762,806	69,894,078	65,873,170	73,763,873	70,180,526
臨時債を除く増減率	△ 5.4	△ 5.2	△ 5.8	12.0	△ 4.9

3 歳出の状況

- ・歳出は、113億 787万6千円（対前年度比10.4%）の減。
- ・義務的経費全体としては、人件費が退職手当の減などにより減少したものの、扶助費が臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や障害福祉事業費の増などにより増加し、公債費が第三セクター等改革推進債などの長期債元金償還の増により増加したため、約19億9千万円（対前年度比3.6%）の増。
- ・投資的経費は、私立保育所整備事業費などの増があるものの、明石駅前南地区市街地再開発事業費や小中学校耐震化特別対策事業費、消防通信施設整備事業費の減などにより、約57億円（対前年度比34.3%）の減。
- ・補助費等は、土地開発公社の清算経費の減などにより、約88億3千万円（対前年度比70.9%）の減。
- ・物件費は、電子計算処理システム管理運営事業費や臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費などの増により、約5億円（対前年度比4.5%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	54,724,107	50.2	56,718,898	58.1	1,994,791	3.6
人件費	17,949,680	16.5	17,498,974	17.9	△ 450,706	△ 2.5
扶助費	26,083,024	23.9	27,757,376	28.4	1,674,352	6.4
公債費	10,691,403	9.8	11,462,548	11.7	771,145	7.2
投資的経費	16,583,376	15.2	10,887,409	11.2	△ 5,695,967	△ 34.3
普通建設事業費	16,583,376	15.2	10,887,409	11.2	△ 5,695,967	△ 34.3
補助	11,667,464	10.7	7,065,504	7.2	△ 4,601,960	△ 39.4
単独	4,915,912	4.5	3,821,905	3.9	△ 1,094,007	△ 22.3
物件費	11,157,965	10.2	11,657,960	11.9	499,995	4.5
維持補修費	1,705,310	1.6	1,724,297	1.8	18,987	1.1
補助費等	12,456,518	11.4	3,628,635	3.7	△ 8,827,883	△ 70.9
積立金	824,885	0.8	1,188,579	1.2	363,694	44.1
貸付金	485,960	0.4	386,300	0.4	△ 99,660	△ 20.5
繰出金	10,973,518	10.1	11,411,685	11.7	438,167	4.0
歳出合計	108,911,639	100.0	97,603,763	100.0	△ 11,307,876	△ 10.4

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・ 人件費は、4億5,070万6千円(対前年度比2.5%)の減。
- ・ これはおもに、期末勤勉手当の増(78,599千円)があった一方で、退職手当の減(△569,505千円)などがあったことによる。
- ・ 総人件費(一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費(臨時職員に対する賃金等を含む))は、4億7,733万6千円(対前年度比2.2%)の減。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	17,200,463	17,752,109	17,773,813	17,949,680	17,498,974
増減率	△ 5.8	3.2	0.1	1.0	△ 2.5
構成比	17.9	18.1	19.0	16.5	17.9

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人件費	22,505,172	23,042,549	22,505,625	22,169,375	21,692,039
増減率	△ 5.5	2.4	△ 2.3	△ 1.5	△ 2.2

(2) 扶助費の状況

- ・ 扶助費は、16億7,435万2千円(対前年度比6.4%)の増。
- ・ これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の増(912,900千円)や訓練等給付事業などの障害福祉事業費の増(396,781千円)、こども医療費助成事業費の増(200,493千円)、私立保育所事業費の増(152,389千円)などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
扶 助 費	23,974,641	24,952,941	25,086,324	26,083,024	27,757,376
増減率	27.4	4.1	0.5	4.0	6.4
構成比	25.0	25.4	26.8	23.9	28.4

(3) 公債費の状況

- ・ 公債費は、7億7,114万5千円（対前年度比7.2%）の増。
- ・ これはおもに、借入利率の低下による長期債利子の減（△65,147千円）があった一方で、第三セクター等改革推進債などの長期債元金償還の増（846,608千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公 債 費	12,848,345	12,960,096	11,387,082	10,691,403	11,462,548
長期債元金	11,096,025	11,264,158	9,795,027	9,220,875	10,067,483
災害援護資金	17,930	17,528	15,076	14,399	11,441
住宅資金貸付金元金	27,751	23,992	11,829	3,020	326
都市開発資金貸付金	16,715	47,573	61,796	61,796	61,796
長期債利子	1,674,974	1,598,076	1,490,447	1,380,025	1,314,878
住宅資金貸付金利子	3,276	1,923	720	171	58
起債前借・一時借入金利子	11,674	6,846	12,187	11,117	6,566
増減率	2.4	0.9	△12.1	△6.1	7.2
構成比	13.4	13.2	12.2	9.8	11.7

(4) 投資的経費の状況

- ・ 投資的経費は、56億9,596万7千円（対前年度比34.3%）の減。
- ・ これは、私立保育所整備事業費の増（627,961千円）や中学校給食導入事業費の増（371,364千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減（△4,967,421千円）や小中学校耐震化特別対策事業費の減（△789,511千円）、消防通信施設整備事業費の減（△757,450千円）、海岸施設等安全対策事業費の減（△345,876千円）などがあったことによる。
- ・ 平成24年度以来、2年ぶりの減。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
投資的経費	12,080,772	9,927,677	8,688,981	16,583,376	10,887,409
増減率	22.1	△17.8	△12.5	90.9	△34.3
構成比	12.6	10.1	9.3	15.2	11.2

(5) 物件費の状況

- ・ 物件費は、4億9,999万5千円（対前年度比4.5%）の増。
- ・ これは、電子計算処理システム管理運営事業費の増（125,988千円）や臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の増（109,104千円）、児童福祉一般事務事業費の増（97,200千円）、焼却施設運営事業費の増（72,061千円）、小学校管理運営事業費の増（44,911千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
物 件 費	11,428,664	11,484,170	11,044,592	11,157,965	11,657,960
増減率	0.0	0.5	△ 3.8	1.0	4.5
構成比	11.9	11.7	11.8	10.2	11.9

(6) 補助費等の状況

- ・ 補助費等は、88億2,788万3千円（対前年度比70.9%）の減。
- ・ これは、国県補助金精算等償還金の増（156,707千円）があった一方で、土地開発公社の清算経費の減（△8,927,324千円）や市税賦課徴収事務事業費の減（△53,963千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補 助 費 等	3,849,355	4,417,098	4,141,414	12,456,518	3,628,635
増減率	△ 55.3	14.7	△ 6.2	200.8	△ 70.9
構成比	4.0	4.5	4.4	11.4	3.7

(7) 繰出金の状況

- ・ 繰出金は、4億3,816万7千円（対前年度比4.0%）の増。
- ・ これは、下水道事業への繰出金の減（△200,227千円）があった一方で、後期高齢者医療事業への繰出金の増（296,183千円）や国民健康保険事業への増（231,635千円）、介護保険事業への増（104,560千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
繰 出 金	10,028,895	10,241,916	10,679,470	10,973,518	11,411,685
うち、国民健康保険	2,008,188	1,987,549	1,976,746	2,017,552	2,249,187
うち、介護保険	2,296,701	2,439,667	2,602,105	2,742,739	2,847,299
うち、後期高齢	2,410,777	2,554,191	2,763,176	2,791,626	3,087,809
うち、下水道	3,015,088	2,905,566	2,891,783	2,950,046	2,749,819
増減率	0.0	2.1	4.3	2.8	4.0
構成比	10.4	10.4	11.4	10.1	11.7

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	581,701	0.5	587,763	0.6	6,062	1.0
総 務 費	19,043,915	17.5	10,432,243	10.7	△ 8,611,672	△ 45.2
民 生 費	37,713,122	34.6	41,108,195	42.1	3,395,073	9.0
衛 生 費	7,109,043	6.5	7,075,782	7.2	△ 33,261	△ 0.5
農林水産業費	946,951	0.9	656,216	0.7	△ 290,735	△ 30.7
商 工 費	1,233,087	1.1	1,116,731	1.1	△ 116,356	△ 9.4
土 木 費	18,056,983	16.6	12,478,692	12.8	△ 5,578,291	△ 30.9
消 防 費	3,170,604	2.9	2,598,588	2.7	△ 572,016	△ 18.0
教 育 費	10,255,576	9.4	9,988,371	10.2	△ 267,205	△ 2.6
公 債 費	10,691,404	9.8	11,462,549	11.7	771,145	7.2
諸 支 出 金	109,253	0.1	98,633	0.1	△ 10,620	△ 9.7
歳 出 合 計	108,911,639	100.0	97,603,763	100.0	△ 11,307,876	△ 10.4

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

- ・ 総務費は、86億1,167万2千円（対前年度比45.2%）の減。
- ・ これは、財政基金積立金の増（186,952千円）や国県補助金精算等償還金の増（156,707千円）があった一方で、土地開発公社の清算経費の減（△8,927,324千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 務 費	9,788,990	10,183,331	10,507,310	19,043,915	10,432,243
増減率	△ 36.8	4.0	3.2	81.2	△ 45.2
構成比	10.2	10.4	11.2	17.5	10.7

(2) 民生費の状況

- ・ 民生費は、33億9,507万3千円（対前年度比9.0%）の増。
- ・ これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の増（1,017,622千円）や私立保育所整備事業費の増（631,327千円）、訓練等給付事業などの障害福祉事業費の増（420,886千円）、後期高齢者医療制度事業費の増（243,231千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（231,635千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
民 生 費	35,037,186	35,798,447	36,129,678	37,713,122	41,108,195
増減率	20.4	2.2	0.9	4.4	9.0
構成比	36.5	36.4	38.7	34.6	42.1

(3) 農林水産業費の状況

- ・ 農林水産業費は、2億9,073万5千円（対前年度比30.7%）の減。
- ・ これは、土地改良事業費の減（△126,440千円）や県単独緊急ため池整備事業費の減（△77,267千円）、沿岸漁場整備・構造改善事業費の減（△76,496千円）などがあったことによる。

【農林水産業費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農林水産業費	987,431	693,933	750,548	946,951	656,216
増減率	△6.7	△29.7	8.2	26.2	△30.7
構成比	1.0	0.7	0.8	0.9	0.7

(4) 土木費の状況

- ・ 土木費は、55億7,829万1千円（対前年度比30.9%）の減。
- ・ これは、交通安全施設整備事業費の増（254,455千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の減（△4,967,421千円）や海岸施設等安全対策事業費の減（△345,872千円）、八木松陰線街路事業費の減（△213,524千円）、下水道事業特別会計繰出金の減（△200,227千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土 木 費	12,298,226	11,021,396	11,169,632	18,056,983	12,478,692
増減率	0.7	△10.4	1.3	61.7	△30.9
構成比	12.8	11.2	12.0	16.6	12.8

(5) 消防費の状況

- ・ 消防費は、5億7,201万6千円（対前年度比18.0%）の減。
- ・ これは、消防車両整備事業費の増（186,082千円）があった一方で、消防通信施設整備事業費の減（△757,619千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
消 防 費	2,616,985	2,845,371	2,464,419	3,170,604	2,598,588
増減率	△ 0.2	8.7	△ 13.4	28.7	△ 18.0
構成比	2.7	2.9	2.6	2.9	2.7

(6) 教育費の状況

- ・ 教育費は、2億6,720万5千円（対前年度比2.6%）の減。
- ・ これは、中学校給食導入事業費の増（368,325千円）や特別支援学校耐震化特別対策事業費の増（254,556千円）があった一方で、小学校耐震化特別対策事業費の減（△413,470千円）や中学校耐震化特別対策事業費の減（△376,041千円）、小学校施設整備事業費の減（△202,261千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教 育 費	11,453,993	11,641,851	10,361,541	10,255,576	9,988,371
増減率	9.1	1.6	△ 11.0	△ 1.0	△ 2.6
構成比	11.9	11.8	11.1	9.4	10.2

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・ 実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、下水道事業、農業共済事業、地方卸売市場事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の8会計は黒字。土地区画整理事業清算金会計は赤字。葬祭事業、公共用地取得事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0。
- ・ 全会計の決算規模は、歳入が2.6%の増、歳出が2.6%の増。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入	64,064,513	(66,178,691) 68,030,091	(69,222,707) 70,591,107	72,046,611	73,915,573
歳 出	58,083,668	(59,471,366) 61,322,766	(62,093,908) 63,462,308	63,916,742	65,604,581
歳入増減率	△0.6 (0.6)	6.2 (3.3)	3.8 (4.6)	2.1 (4.1)	2.6
歳出増減率	△0.1 (1.2)	5.6 (2.4)	3.5 (4.4)	0.7 (2.9)	2.6

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を歳入・歳出から除いた決算である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	25年度	26年度	25→26 増減率	25年度	26年度	25→26 増減率
葬 祭 事 業	498,410	534,938	7.3	498,410	534,938	7.3
国 民 健 康 保 険 事 業	31,845,573	32,584,599	2.3	29,571,663	30,249,703	2.3
財 産 区	4,636,735	5,202,422	12.2	81,771	285,988	249.7
公 共 用 地 取 得 事 業	939,818	503,689	△ 46.4	926,941	497,035	△ 46.4
石ヶ谷墓園整備事業	434,906	416,293	△ 4.3	41,377	40,613	△ 1.8
下 水 道 事 業	10,336,175	10,184,895	△ 1.5	9,938,426	9,699,669	△ 2.4
農 業 共 済 事 業	20,510	18,150	△ 11.5	17,787	15,432	△ 13.2
地 方 卸 売 市 場 事 業	452,495	577,136	27.5	440,867	562,881	27.7
介 護 保 険 事 業	18,637,564	19,547,299	4.9	18,169,524	19,384,145	6.7
土地区画整理事業清算金	1,005	982	△ 2.2	2,897	1,892	△ 34.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,032,160	3,160,702	4.2	3,015,818	3,147,818	4.4
病 院 事 業 債 管 理	1,211,261	1,184,468	△ 2.2	1,211,261	1,184,468	△ 2.2

(2) 決算収支の状況

【会計別内訳】

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬 祭 事 業	534,938	534,938	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	32,584,599	30,249,703	2,334,896	0	2,334,896
財 産 区	5,202,422	285,988	4,916,434	0	4,916,434
公 共 用 地 取 得 事 業	503,689	497,035	6,654	6,654	0
石ヶ谷墓園整備事業	416,293	40,613	375,680	0	375,680
下 水 道 事 業	10,184,895	9,699,669	485,226	31,264	453,962
農 業 共 済 事 業	18,150	15,432	2,718	0	2,718
地 方 卸 売 市 場 事 業	577,136	562,881	14,255	0	14,255
介 護 保 険 事 業	19,547,299	19,384,145	163,154	0	163,154
土地区画整理事業清算金	982	1,892	△ 910	0	△ 910
後期高齢者医療事業	3,160,702	3,147,818	12,884	0	12,884
病 院 事 業 債 管 理	1,184,468	1,184,468	0	0	0
合 計	73,915,573	65,604,581	8,310,992	37,918	8,273,074

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 債	1,976,200	(1,788,600) 3,640,000	(2,612,000) 3,980,400	2,259,700	2,174,900
増 減 率	(△ 24.3) △ 41.2	(△ 9.5) 84.2	(46.0) 9.4	(△ 13.5) △ 43.2	△ 3.8

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債現在高	69,158,388	70,697,219	68,814,174	66,376,785	63,728,121
増 減 率	△ 2.8	2.2	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.0

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・ 水道事業は、10年連続の黒字。
- ・ 大蔵海岸整備事業は、12年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入	(15,907,944) 25,595,644	8,574,250	7,188,662	6,708,418	7,291,588
歳 出	(18,173,152) 27,860,852	9,639,772	9,149,346	8,118,085	8,050,376
歳入増減率	62.1 (0.8)	△66.5 (△46.1)	△16.2	△6.7	8.7
歳出増減率	53.7 (0.3)	△65.4 (△47.0)	△5.1	△11.3	△0.8

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額

※2 平成23年度は、病院事業が地方独立行政法人へ移行したことによる減あり

※3 平成24年度は、自動車運送事業を廃止したことによる減あり

() 内数値は、借換債（平成22年度病院事業1,047,700千円及び大蔵海岸整備事業8,640,000千円）を歳入・歳出から除いた決算である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	25年度	26年度	25→26 増減率	25年度	26年度	25→26 増減率
水 道 事 業	6,502,128	7,085,191	9.0	7,926,700	7,860,622	△ 0.8
大 蔵 海 岸 整 備 事 業	206,290	206,397	0.1	191,385	189,753	△ 0.9

※ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度末処分 利益剰余金又は 当年度末処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,843,060	6,017,352	825,708	761,614	10,862,694
	資本的収支	242,132	1,843,271	△ 1,601,139		
大蔵海岸整備事業	収益的収支	206,397	109,753	96,644	96,644	221,226
	資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
合計	収益的収支	7,049,456	6,127,105	922,351	858,258	11,083,920
	資本的収支	242,132	1,923,271	△ 1,681,139		

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債	(1,125,000) 10,812,700	0	200,000	0	0
増減率	(67.3) 1,508.1	皆減	皆増	皆減	—

() 内数値は、借換債（平成22年度病院事業1,047,700千円及び大蔵海岸整備事業8,640,000千円）を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債現在高	27,725,226	22,383,933	21,404,299	20,721,612	20,010,369
増減率	△ 0.2	△ 19.3	△ 4.4	△ 3.2	△ 3.4

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

- ・ 財政力の指標となる財政力指数は、0.761となり、前年度に比べ0.011ポイント改善した。

(注) 1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	0.778	0.758	0.744	0.750	0.761
県下市平均	0.67	0.65	0.64	0.64	—
類似団体平均	0.88	0.85	0.81	0.81	—

（2）経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、93.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
- ・ これは、市税や地方消費税交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.0%増加した一方で、障害福祉事業費やこども医療費助成事業費などの扶助費の増や、後期高齢者医療事業や国民健康保険事業などへの繰出金の増などがあったことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が1.8%増加し、分母の増加を上回ったことによる。

(注) 経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	93.1	93.6	93.6	93.2	93.9
県下市平均	89.6	90.6	90.7	90.2	—
類似団体平均	89.0	90.2	90.5	90.4	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が10億244万7千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 1.81%の黒字、H25:2.65%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 一般会計等 = 普通会計
2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額
3 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通地方交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では79億4,109万5千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 14.36%の黒字、H25:14.99%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 4.3%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、土地開発公社の清算にかかる第三セクター等改革推進債の償還が始まったことにより元利償還金（公債費）が増加したものの、都市計画税などの充当可能な特定財源や、臨時財政対策債などの償還に係る基準財政需要額算入額が元利償還金を上回って増加したことにより、単年度では0.3ポイントの減となり、3か年平均では前年度に比べ、1.4ポイント低下し、4.3%となった。

(注) 加重平均 (3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質公債費比率	8.5	8.4	7.2	5.7	4.3
県下市平均	14.3	11.9	12.6	11.7	—
類似団体平均	9.3	8.6	8.3	7.7	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 54.1%
 (早期健全化基準 350.0%)

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、退職手当の見直しにより退職手当負担見込額が減少し、地方債の現在高が減少したことなどにより分子である将来負担額が減少し、分母はほぼ前年度並みとなったため、前年度に比べ、3.9ポイント低下し、54.1%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
将来負担比率	83.0	66.5	58.5	58.0	54.1
県下市平均	121.3	114.0	94.4	84.2	—
類似団体平均	75.4	62.5	60.1	54.5	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 ア及びイの合計額
 - ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額
 - イ 土地開発公社に対する委託土地の債務残高 (※平成24年度決算まで)
- ③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ア及びイの合計額
 - ア 設立した土地開発公社の負債 (※平成24年度決算まで)
 - 土地開発公社の貸借対照表上の負債の額から、一般会計等が買取ることが確実な土地の取得価額やその他の公社が保有する土地の販売見込額などを控除した額
 - イ 損失補償又は保証に係る債務 (土地開発公社に対するものを除く。)
 - 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の4会計が対象 — (値なし)

(参考 H25 : 4会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、4会計(水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

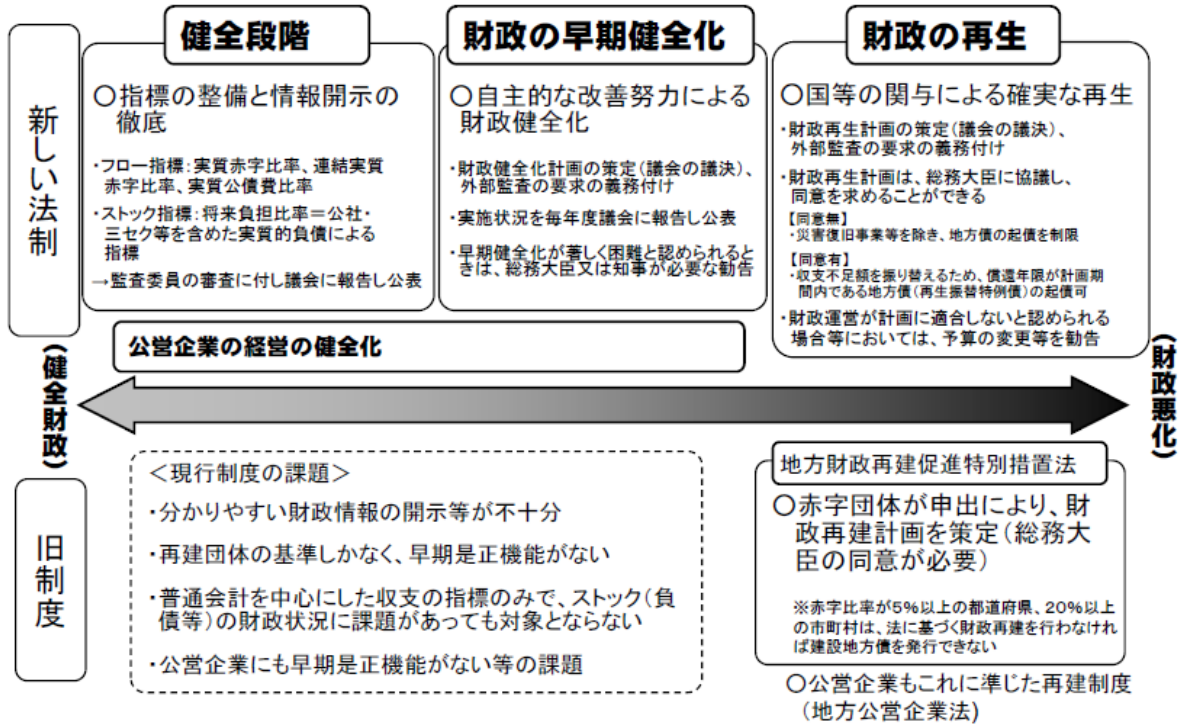
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模

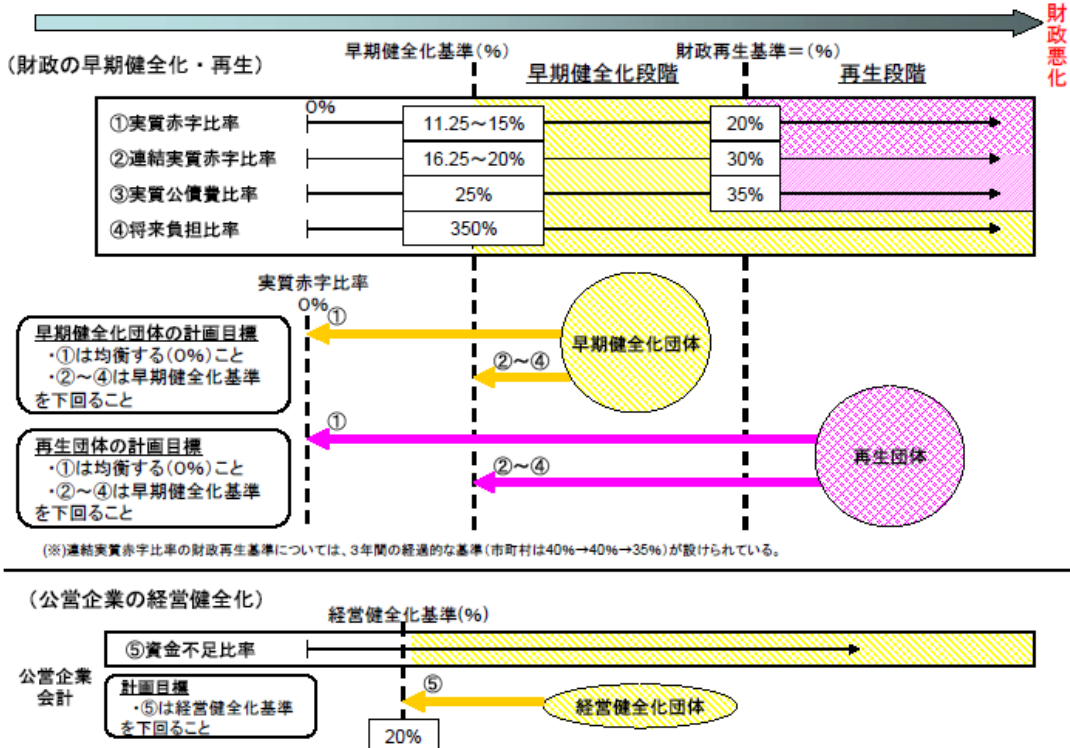
- ・法適用企業 負債+資本
- ・法非適用企業 一時借入金+地方債残高+他会計借入金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用 語 の 説 明

用 語	説 明
1 一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特 別 会 計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企 業 会 計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普 通 会 計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単 年 度 収 支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実 質 単 年 度 収 支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財調基金積立金＋起債繰上償還額－財調基金取崩額
9 一 般 財 源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特 定 財 源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市 債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公 債 費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財 政 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財 政 力 指 数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 要するに人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が多いことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。 経験的には、都市にあつては75%が妥当と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。
18 類 似 団 体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 平成25年度決算で、本市の類型である「特例市」としては、次の40市である。 八戸市、山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、川口市、所沢市、越谷市、春日部市、草加市、熊谷市、小田原市、大和市、平塚市、厚木市、茅ヶ崎市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松江市、松本市、沼津市、富士市、春日井市、一宮市、四日市市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、岸和田市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、呉市、佐世保市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科目	名称	事業者名	金額	主管課
議会費			23,172	
	政務活動費	市議会各会派	23,172	市議会事務局
一般管理費			22,621	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策局
	地域活動(財産区)補助金	中尾自治会ほか15件	20,061	管財課
文化振興・国際交流費			27,941	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	19,511	文化振興課
	市民交響楽団運営事業補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	2,700	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	5,000	
	あかし文化芸術こどもクラブ開催事業補助金	デッサン子午線ほか3件	730	
コミュニティ費			68,372	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	8,036	市民協働推進室
	市民活動サポート事業	ぼうかい劇団ほか25件	2,842	
	安全安心の地域活動補助金	朝霧校区コミュニティー推進協議会ほか3団体	1,824	
	明石市連合自治協議会運営補助金	明石市連合自治協議会	360	
	自治会集會施設整備補助金	三軒茶屋自治会ほか5件	17,134	
	自治会集會施設用地取得補助金	いずみが丘自治会	6,570	
	自治会放送設備整備補助金	旭が丘自治会ほか1件	456	
	自治会等掲示板設置等補助金	藤江西畑自治会ほか15件	1,787	
	コミュニティ助成事業補助金	小久保6丁目自治会	7,200	
	住みよい地域づくり補助金	松が丘校区まちづくり協議会ほか22件	13,159	
	自主防災組織活動支援事業補助金	松が丘校区自主防災クラブほか33件	4,531	
	協働のまちづくり仕組み構築に係るモデル事業補助金	江井島コミュニティ推進協議会ほか2件	1,244	
	明石市地域事務局支援事業補助金	花園校区連合協議会ほか3団体	3,229	
男女共同参画・生活対策費			240	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	男女共同参画課
社会福祉総務費			175,387	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,256	福祉総務課
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	46,455	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	136	
	神戸刑務所教誨事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教誨事業後援会	100	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	1,424	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	明石市社会福祉協議会	107,016	
	福祉コミュニティー基金運用事業補助金	明石市社会福祉協議会	14,000	
人権推進費			6,088	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	人権推進課
	明石市人権擁護委員協議会補助金	明石市人権擁護委員協議会	402	
障害福祉費			92,355	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障害福祉課
	障害者作業所運営補助金	おおくぼ作業所	6,413	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか6団体	870	
	地域活動支援センター運営補助金	夢工房大久保ほか17団体	84,536	
遺家族等援護費			456	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	436	福祉総務課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
臨時福祉給付金給付費			577,390	
	臨時福祉給付金給付事業補助金	該当者(45,497人)	577,390	福祉総務課
老人福祉総務費			197,629	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	高年クラブ(205クラブ)	9,679	高年介護室

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	高年クラブ(201クラブ)	10,854	
	敬老会開催に係る補助金	東仲ノ町町内会ほか59団体	7,750	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	(一社)明石市シルバー人材センター	13,500	
	介護保険利用者負担軽減措置事業補助金	市内社会福祉法人(4法人)	187	
	地域介護拠点整備費補助金	社会福祉法人弘道福祉会ほか2法人	147,460	
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	社会福祉法人博愛福祉会	8,199	
児 童 福 祉 総 務 費			15,147	
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	7,514	こども育成室
	赤ちゃんホーム運営補助金	赤ちゃんホーム(1施設)	816	
	認可外保育施設指導事業補助金	すくすく保育園	217	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(155名)	6,600	
児 童 福 祉 施 設 費			760,242	
	私立保育所整備事業補助金	あかし虹保育園ほか	760,242	こども育成室
子 育 て 支 援 費			2,884	
	こども基金助成金	このゆびとまれ明石ほか公募35団体	1,284	子 育 て 支 援 課
	こども夢文庫運営補助金	こども夢文庫大久保北ほか7カ所	1,600	
児 童 措 置 費			88,884	
	一時預かり事業補助金	長寿院保育園ほか8件	22,742	こども育成室
	病児・病後児保育事業	西江井島病院	4,875	
	処遇改善臨時特例事業補助金	明舞保育所ほか27件	61,267	
子育て世帯臨時特例給付費			335,510	
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金	該当者(33,551人)	335,510	福 祉 総 務 課
保 健 衛 生 総 務 費			38,009	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	明石市医師会	30,973	地 域 医 療 課
	准看護高等専修学校運営事業補助金	明石市医師会	5,533	
	明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200	
	明石浴場組合運営事業補助金	明石浴場組合	1,280	
	公衆浴場設備改善資金利子補給補助金	明月湯	23	
予 防 費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	明石市医師会	800	健 康 推 進 課
環 境 衛 生 費			36,387	
	明石市保健衛生推進協議会運営補助金	明石市保健衛生推進協議会	1,000	環 境 総 務 課
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(74件)	1,975	
	太陽光発電設備設置補助金	該当者(200件)	5,121	
	再生資源集団回収団体助成金	西新町1丁目東町内会ほか441団体	28,291	資 源 循 環 課
農 業 振 興 費			5,497	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者	3	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払交付金	農業者(29件)	840	
	地域直売所整備促進事業補助金	兵庫南農業協同組合	274	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1件	800	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	296	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,284	
農業構造改善事業費			31,185	
	清水新田地区圃場整備事業補助金	清水新田土地改良区	31,185	農 水 産 課
水 産 業 振 興 費			50,524	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6件	18,229	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	22,674	
	漁業近代化資金等補助事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	1,484	
	明石市農林漁業セーフティネット資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	5,654	
	明石市豊かな海づくり資金信用保証料補助金	兵庫県漁業信用基金協会	603	
	明石市豊かな海づくり資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	1,880	
沿岸漁業構造改善事業費			73,824	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	ノリ養殖業構造調整及び競争力強化対策事業補助金	該当者(2件)	69,160	農 水 産 課
	水産多面的機能発揮支援事業負担金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,664	
商 工 業 振 興 費			83,650	
	観光市民トイレ開放助成事業補助金	うおのたな協同組合ほか1件	1,581	商 工 労 政 課
	明石商工会議所講習・講演会等開催事業補助金	明石商工会議所	800	
	明石市産業活性化緊急支援事業補助金	該当者(86件)	7,265	
	商業団体共同事業補助金	西明石南商店街事業協同組合ほか3件	941	
	明石市商業団体地域貢献事業補助金	本町商店街振興組合ほか14団体	9,475	
	商業団体街路灯電気料補助金	魚の棚西商店街振興組合ほか14団体	2,571	
	空き店舗対策事業補助金	該当者(1件)	600	
	TMO支援事業補助金	明石地域振興開発㈱	59,857	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			27,218	
	明石観光協会運営補助金	明石観光協会	22,718	観 光 振 興 課
	時の記念日関連事業運営補助金	明石・時感動推進会議	4,500	
建 築 指 導 費			3,375	
	耐震改修事業補助金	該当者(13件)	3,375	建 築 安 全 課
海 岸 海 域 整 備 事 業 対 策 費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石松江海水浴場組合	500	海 岸 課
港 湾 管 理 費			1,600	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,600	海 岸 課
都 市 計 画 総 務 費			158,559	
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス㈱	796	交 通 政 策 課
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス㈱ほか4件	155,361	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス㈱	593	
	バスロケーションシステム整備事業補助金	神姫バス㈱	822	
	都市景観形成重要建築物等助成金	丸尾カルシウム(株)ほか1件	287	都 市 計 画 課
	まちづくり活動支援事業助成金	八木まちづくり協議会	700	
市 街 地 再 開 発 費			1,095,871	
	市街地再開発事業補助金	明石駅前南地区市街地再開発組合	1,095,871	ま ち 再 生 室
住 宅 管 理 費			19,889	
	特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	該当者(2件)	3,040	住 宅 課
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(2件)	16,849	
非 常 備 消 防 費			1,245	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消 防 本 部 総 務 課
事 務 局 費			2,700	
	スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか26校区	2,700	青 少 年 教 育 課
幼 稚 園 費			10,403	
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	該当者(483名)	5,832	こ だ も 育 成 室
	私立学校等振興助成補助金	市内私立幼稚園等(2件)	2,408	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(63名)	2,163	
教 育 振 興 費			3,268	
	通学費補助金	明石市立養護学校PTA	3,268	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			1,609	
	明石市指定文化財保護事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	1,600	文 化 振 興 課
	兵庫県指定文化財維持管理事業に伴う補助金	該当者(1件)	9	
青 少 年 対 策 費			968	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青 少 年 教 育 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
保 健 体 育 総 務 費			150	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポ ー ツ 振 興 課
学 校 給 食 費			12,791	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市学校給食会運営補助金	明石市学校給食会	12,791	学 事 給 食 課
計			4,054,340	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
下 水 道 事 業			1,378	
	水洗便所改造資金助成金	該当者(62件)	1,378	下 水 道 総 務 課
農 業 共 済 事 業			447	
	水稲損害防止事業補助金	明石地区水稲損害防止協議会ほか3地区	447	農 水 産 課
計			1,825	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

主な市債の借入予定額

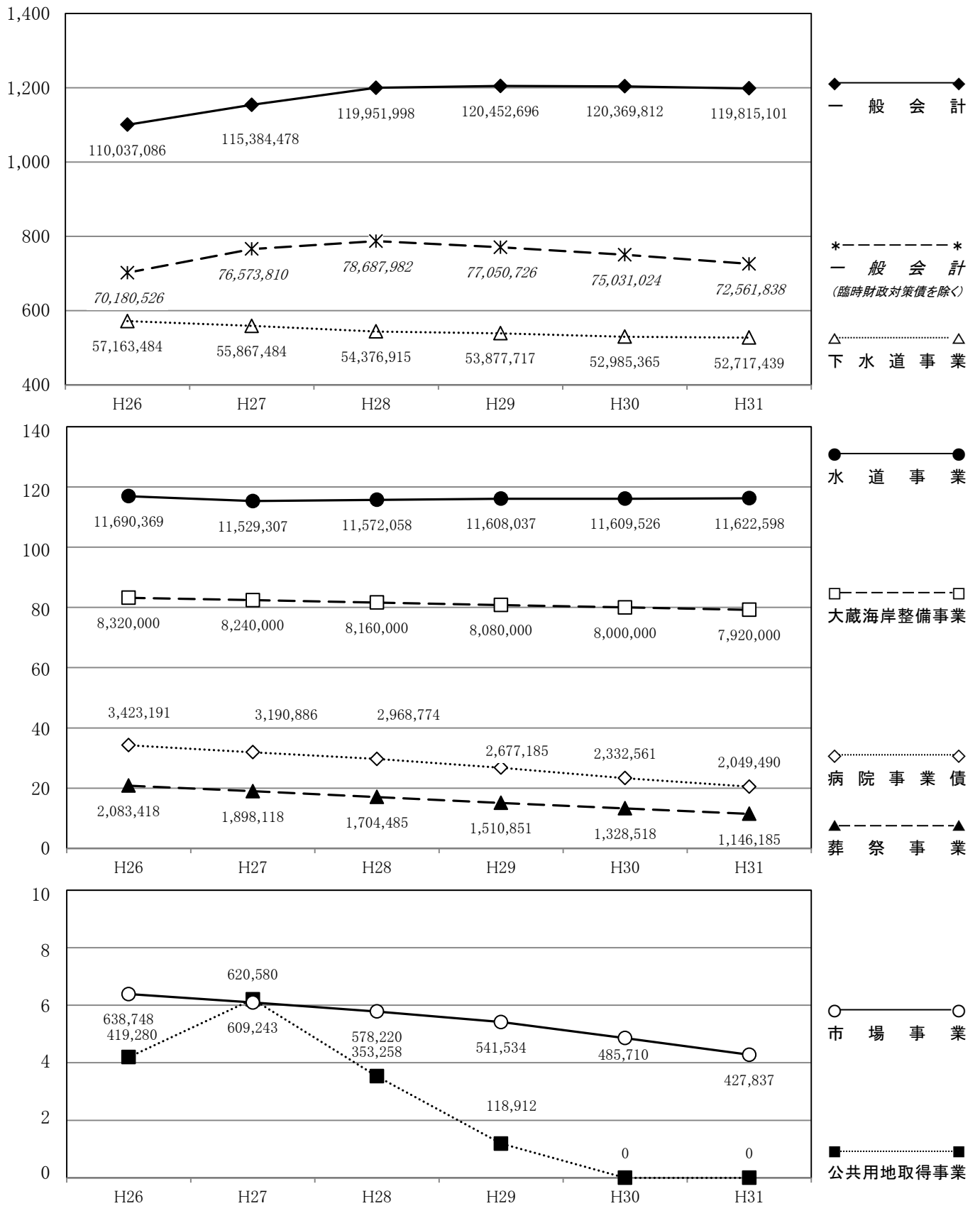
(単位：千円)

年 度 会 計 名	27	28	29	30	31
一 般 会 計	15,049,800	13,900,000	9,700,000	9,300,000	9,300,000
公共用地取得事業	547,300	0	0	0	0
下 水 道 事 業	2,500,300	2,362,000	3,283,000	2,922,000	3,545,000
地方卸売市場事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
病院事業債管理	470,000	450,000	450,000	450,000	450,000
水 道 事 業	500,000	750,000	750,000	750,000	750,000
計	19,077,400	17,472,000	14,193,000	13,432,000	14,055,000

各年度末予定現債高

未償還額 (億円)

(グラフ内単位:千円)



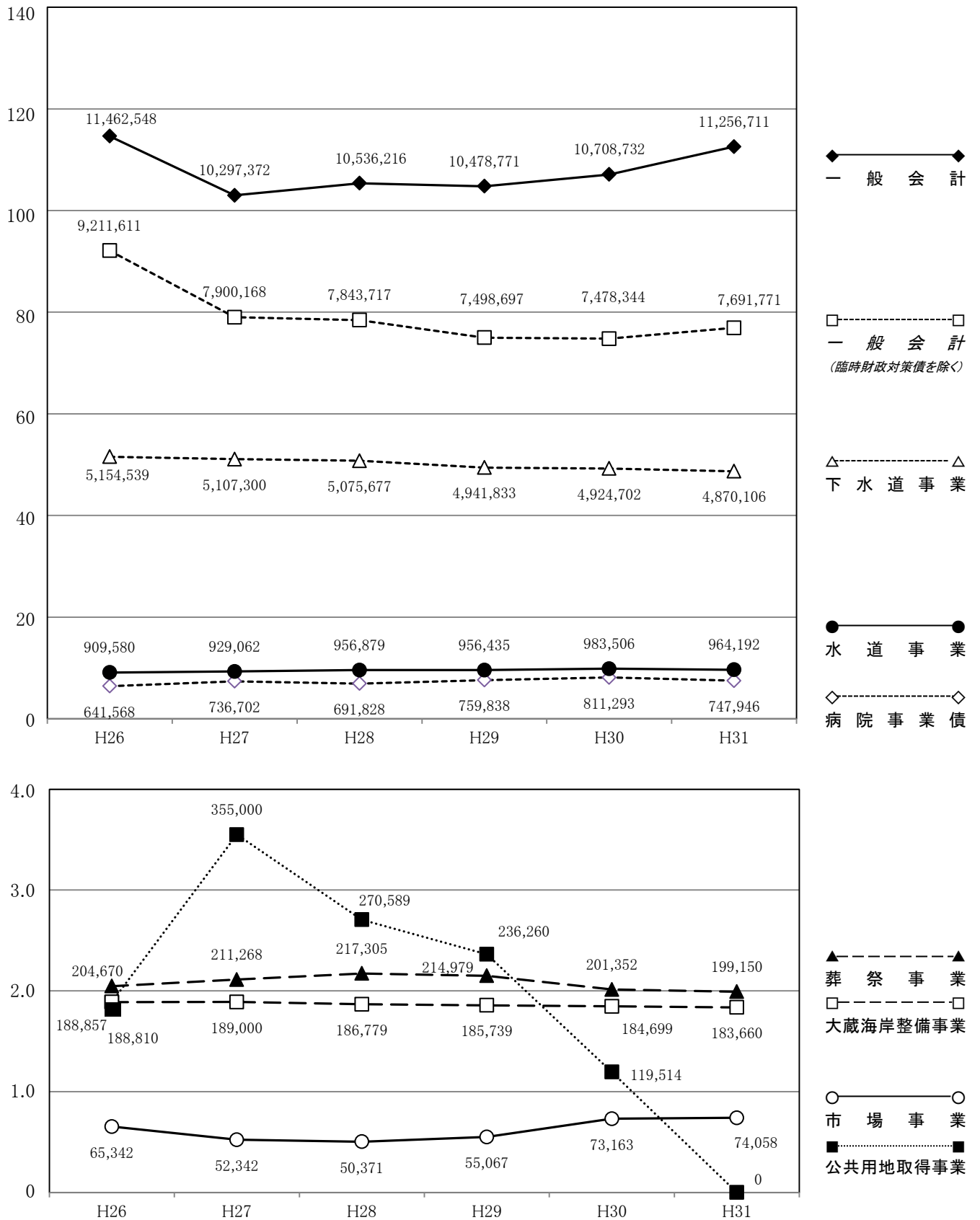
合計	193,775,576	197,340,096	199,665,708	198,866,932	197,111,492	195,698,650
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	153,919,016	158,529,428	158,401,692	155,464,962	151,772,704	148,445,387
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	18,815,914	17,878,046	17,985,644	17,828,922	18,006,961	18,295,823
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

臨時財政対策債を除く合計	16,564,977	15,480,842	15,293,145	14,848,848	14,776,573	14,730,883
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	2	160	1	1,788
民 生 費			1	10,000
衛 生 費	1	1,600		
農 林 水 産 業 費	3	10,153	1	7,035
商 工 費	1	710		
土 木 費	6	62,844		
教 育 費	3	5,530		
合 計	16	80,997	3	18,823
(参 考) 平 成 25 年 度 合 計	18	75,743	3	22,021

2 予算流用の一覧

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
選挙管理委員会事務局	40	総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	旅費	衆議院議員選挙執行経費	衆議院議員選挙にかかる旅費への流用
		総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	委託料	衆議院議員選挙執行経費	
情報管理課	120	総務費	統計調査費	基幹統計調査費	旅費	経済センサス事業	経済センサス事務説明会への参加にかかる旅費への流用
		総務費	統計調査費	基幹統計調査費	需用費	経済センサス事業	
明石クリーンセンター	1,600	衛生費	清掃費	し尿処理費	委託料	魚住清掃工場施設安全対策事業	旧魚住清掃工場跡地の地中埋設物調査等にかかる委託料への流用
		衛生費	清掃費	ごみ処理費	委託料	廃棄物処理事業	
農業委員会事務局	90	農林水産業費	農業費	農業委員会費	報酬	農業委員会運営事業	農業委員の改選にかかる報酬への流用
		農林水産業費	農業費	農業委員会費	職員手当等	職員費	
農業委員会事務局	63	農林水産業費	農業費	農業委員会費	負担金補助及び交付金	農業委員会運営事業	「全国農業担い手サミットinひょうご」全体会への参加にかかる負担金補助及び交付金への流用
		農林水産業費	農業費	農業委員会費	委託料	農業委員会運営事業	
農水産課	10,000	農林水産業費	農業費	農地費	委託料	土地改良事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		農林水産業費	農業費	農地費	工事請負費	土地改良事業	
商工労政課	710	商工費	商工費	勤労福祉会館費	工事請負費	勤労福祉会館管理運営事業	勤労福祉会館音響設備故障による更新にかかる工事請負費への流用
		商工費	商工費	商工業振興費	工事請負費	産業交流センター管理運営事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
道路整備課	26,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	補償補填及び賠償金	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	国庫補助事業の執行に伴う補償補填及び賠償金への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
まち再生室	1,100	土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	公共施設整備等まち再生事務事業	先進地視察等にかかる旅費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	公共施設整備等まち再生事務事業	
道路整備課	200	土木費	都市計画費	街路事業費	補償補填及び賠償金	八木松陰線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う補償補填及び賠償金への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	八木松陰線街路事業	
道路整備課	21,000	土木費	都市計画費	街路事業費	委託料	八木松陰線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	公有財産購入費	山手環状線街路事業	
道路整備課	14,000	土木費	都市計画費	街路事業費	委託料	八木松陰線街路事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	
緑化公園課	544	土木費	都市計画費	公園費	役務費	公園維持管理事業	明石川左岸線緑地不法占拠に関する裁判所予納金にかかる役務費への流用
		土木費	都市計画費	公園費	需用費	公園維持管理事業	
こども育成室	500	教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	幼稚園施設整備事業	高丘西幼稚園歩行者通路設計にかかる委託料への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	工事請負費	幼稚園施設整備事業	
学校管理課	4,790	教育費	特別支援学校費	学校建設費	工事請負費	特別支援学校耐震化特別対策事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		教育費	特別支援学校費	学校建設費	使用料及び賃借料	特別支援学校耐震化特別対策事業	
学校教育課	240	教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	学校保健管理事業	日本スポーツ振興センター災害共済にかかる負担金補助及び交付金への流用
		教育費	保健体育費	保健体育総務費	委託料	児童・生徒・教職員健康診断事業	
合計	80,997						

※所管課は流用先の課を表示

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
人事課	1,788	総務費	総務管理費	一般管理費	補償補填及び賠償金	一般管理事務事業	源泉所得税の徴収漏れにかかる延滞税及び不納付加算税等
生活福祉課	10,000	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	生活保護運営事業	医療扶助等生活保護費
農水産課	7,035	農林水産業費	農業費	農業構造改善事業費	負担金補助及び交付金	清水新田地区圃場整備事業	清水新田土地改良区圃場整備にかかる補助金
合計	18,823						

平成26年度明石市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,642,525,553	水道事業収益	6,404,139,313
営業費用	5,312,644,643	営業収益	5,626,266,121
原水及び浄水費	2,257,664,943	給水収益	5,434,056,122
配水及び給水費	842,221,666	受託工事収益	13,990,544
受託工事費	17,294,711	その他営業収益	178,219,455
業務費	302,603,964		
総係費	156,831,534		
減価償却費	1,643,882,488		
資産減耗費	92,145,337		
営業外費用	278,563,806	営業外収益	775,473,950
支払利息及び 企業債取扱諸費	278,337,912	受取利息	8,606,286
雑支出	225,894	他会計補助金	40,133,737
		長期前受金戻入	475,509,039
		雑収益	251,224,888
特別損失	51,317,104	特別利益	2,399,242
過年度損益修正損	5,719,446	固定資産売却益	2,152,880
その他特別損失	45,597,658	過年度損益修正益	246,362
当年度純利益	761,613,760		
合計	6,404,139,313	合計	6,404,139,313
当年度未処分利益剰余金	10,862,693,742	当年度純利益	761,613,760
	0	前年度繰越利益剰余金	219,258,613
		その他未処分利益剰余金 変動額	9,881,821,369
合計	10,862,693,742	合計	10,862,693,742

平成26年度明石市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固定資産	35,816,291,393	固定負債	12,542,818,790
有形固定資産	33,615,430,064	企業債	11,029,317,490
土地	2,943,163,843	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,029,317,490
建物	2,503,999,038	引当金	1,513,501,300
減価償却累計額	△ 1,543,515,455	退職給付引当金	833,001,300
構築物	52,415,269,661	修繕引当金	680,500,000
減価償却累計額	△ 27,259,854,427	流動負債	1,949,668,863
機械及び装置	12,090,022,947	企業債	661,051,952
減価償却累計額	△ 7,592,662,341	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	659,890,986
車両運搬具	47,927,432	その他企業債	1,160,966
減価償却累計額	△ 41,174,238	未払金	721,935,851
工具器具及び備品	205,277,892	前受金	70,369,632
減価償却累計額	△ 153,024,288	引当金	48,919,000
無形固定資産	157,861,329	賞与等引当金	48,919,000
施設利用権	157,861,329	その他流動負債	447,392,428
投資その他の資産	2,043,000,000	繰延収益	7,793,975,493
出資金	3,000,000	長期前受金	18,019,534,940
その他投資	2,040,000,000	受贈財産評価額	3,848,256,337
流動資産	5,182,027,694	工事負担金	11,697,436,016
現金・預金	4,067,108,615	設備負担金	241,334,613
未収金	698,444,315	消火栓設置負担金	855,435,823
貸倒引当金	△ 9,040,000	国庫補助金	1,272,594,688
貯蔵品	35,617,412	一般会計負担金	11,420,731
前払費用	522,042	その他資本剰余金	93,056,732
前払金	389,175,310	長期前受金収益化累計額	△ 10,225,559,447
その他流動資産	200,000	負債合計	22,286,463,146
		資本金	5,729,882,645
		資本金	5,729,882,645
		剰余金	12,981,973,296
		資本剰余金	1,496,279,554
		受贈財産評価額	20,239,675
		保険差益	66,404
		工事負担金	503,486,314
		設備負担金	144,414,659
		消火栓設置負担金	272,528,270
		施設分担金	131,879,000
		国庫補助金	423,665,232
		利益剰余金	11,485,693,742
		建設改良積立金	623,000,000
		当年度未処分 利益剰余金	10,862,693,742
		資本合計	18,711,855,941
資産合計	40,998,319,087	負債・資本合計	40,998,319,087

平成26年度明石市大蔵海岸整備事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
土地造成事業費用	109,753,136	土地造成事業収益	206,396,880
営業費用	896,228	営業収益	205,708,272
一般管理費	896,228	その他営業収益	205,708,272
営業外費用	108,856,908	営業外収益	688,608
支払利息及び 企業債取扱諸費	108,856,908	受取利息 及び配当金	688,608
当年度純利益	96,643,744		
合計	206,396,880	合計	206,396,880

平成26年度明石市大蔵海岸整備事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	9,243,328,496	固 定 負 債	8,445,708,272
有形固定資産	9,243,328,496	企 業 債	8,240,000,000
土 地	9,243,328,496	長 期 預 り 金	205,708,272
流 動 資 産	290,894,531	流 動 負 債	103,959,860
現金及び預金	290,894,531	企 業 債	80,000,000
		未 払 金	817,504
		前 受 金	17,142,356
		その他流動負債	6,000,000
		負 債 合 計	8,549,668,132
		資 本 金	763,329,000
		剰 余 金	221,225,895
		利 益 剰 余 金	221,225,895
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	221,225,895
		資 本 合 計	984,554,895
資 産 合 計	9,534,223,027	負 債 ・ 資 本 合 計	9,534,223,027

引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 530,272 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 530,272 千円

《使途の内訳》

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営のために	9,560,472	6,935,514	2,624,958	114,700
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支援のために	9,407,780	7,089,151	2,318,629	101,300
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援のために	4,422,610	3,061,326	1,361,284	59,500
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	346,592	61,930	284,662	12,400
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	36,892	30,549	6,343	300
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	3,018,515	385,822	2,632,693	115,100
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,332,230	0	2,332,230	101,900
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	1,613,706	1,056,109	557,597	24,400
保健衛生	疾病予防対策 がん検診などの助成のために	30,804	15,402	15,402	672
合計		30,769,601	18,635,803	12,133,798	530,272